

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(百万円)	372,271	382,486	121,574	127,005	487,571
経常利益(百万円)	16,620	20,045	5,787	6,013	21,109
四半期(当期)純利益(百万円)	9,392	10,072	3,292	2,523	10,238
純資産額(百万円)	-	-	98,580	123,505	106,760
総資産額(百万円)	-	-	318,010	358,230	302,029
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,396.54	1,574.13	1,460.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	135.33	134.40	47.31	32.81	147.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	126.40	130.80	44.24	32.72	137.64
自己資本比率(%)	-	-	30.6	33.8	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,851	17,393	-	-	18,885
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,463	45,485	-	-	16,497
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,090	30,358	-	-	5,475
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	47,440	40,704	38,911
従業員数(人)	-	-	4,007	3,972	4,061

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は「3 関係会社の状況」に記載したとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社の株式又は出資を取得し、新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フィデック (注)2.3.5.6	千葉県市川市	4,769	その他事業	48.6 [2.3]	当社より業務の一部を アウトソーシングして おります。
KoigakuboSC 特定目的会社 (注)2.4.	東京都目黒区	7,437	テナント賃貸事業	100.0 (100.0)	

(注)1.主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.有価証券報告書提出会社であります。

4.議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5.議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7.詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	3,972 (9,874)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	2,361 (5,573)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リテール事業			
家電製品	10,044	11.2	99.9
日用雑貨品	19,397	21.7	106.8
食品	30,414	34.0	104.6
時計・ファッション用品	16,595	18.6	99.5
スポーツ・レジャー用品	3,689	4.1	106.0
DIY用品	3,691	4.1	125.1
海外	2,903	3.2	84.8
その他	2,495	2.9	147.7
小計	89,228	99.8	104.3
その他事業	218	0.2	102.8
合計	89,446	100.0	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分方法等を変更しております。前年同期比については、前年同四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リテール事業			
家電製品	14,399	11.3	106.5
日用雑貨品	26,999	21.3	109.6
食品	37,614	29.6	106.3
時計・ファッション用品	26,180	20.6	96.5
スポーツ・レジャー用品	6,224	4.9	111.9
DIY用品	4,357	3.4	108.4
海外	3,890	3.1	88.8
その他	2,671	2.1	128.2
小計	122,334	96.3	104.8
テナント賃貸事業	3,687	2.9	95.2
その他事業	984	0.8	99.2
合計	127,005	100.0	104.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分方法等を変更しております。前年同期比については、前年同四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

## (3)リテール事業の地域別売上高

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	9,521	7.8	102.5
青森県	1,521	1.2	126.2
宮城県	1,907	1.6	103.8
秋田県	799	0.7	94.0
福島県	1,711	1.4	106.3
茨城県	2,954	2.4	115.4
栃木県	2,160	1.8	109.9
群馬県	2,213	1.8	105.3
埼玉県	11,421	9.3	113.9
千葉県	8,428	6.9	106.4
東京都	25,540	20.9	105.6
神奈川県	11,689	9.6	102.0
新潟県	1,269	1.0	91.8
富山県	449	0.4	108.6
石川県	1,589	1.3	106.3
山梨県	774	0.6	108.9
長野県	1,789	1.5	102.5
岐阜県	609	0.5	120.0
静岡県	3,050	2.5	104.1
愛知県	5,810	4.7	105.6
三重県	509	0.4	105.4
滋賀県	612	0.5	110.8
京都府	612	0.5	101.4
大阪府	8,941	7.3	98.6
兵庫県	2,490	2.0	107.6
奈良県	487	0.4	101.6
和歌山県	337	0.3	110.5
岡山県	854	0.7	109.6
広島県	1,186	1.0	105.3
山口県	285	0.2	110.4
香川県	584	0.5	103.6
愛媛県	651	0.5	109.6
高知県	33	0.0	-
福岡県	2,917	2.4	100.0
佐賀県	508	0.4	110.3
長崎県	412	0.3	103.1
熊本県	797	0.7	105.7
大分県	525	0.4	102.5
宮崎県	501	0.4	104.3
海外	3,890	3.2	88.8
合計	122,334	100.0	104.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分方法等を変更しております。前年同期比については、前年同四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などが回復基調となる中で、雇用情勢の悪化懸念が依然として残ることや円高の進行により引き続きデフレ状況で推移しました。また、東日本大震災の発生と原発事故による悪影響により国内経済は先行き不透明な状況となりました。

小売業界におきましては、景況感の改善傾向に連れて、徐々に持ち直す兆しが見えてきたものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は根強く残り、お客さまの旬のニーズに適切な対応ができていた企業の支持率が、ますます高まる状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまのニーズにお応えするため食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客さま支持率を高めました。

さらに、より多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成23年1月から平成23年3月末までの店舗の状況につきましては、事業効率の見直しを進めたことから、2店舗（MEGAドン・キホーテ町田店、Don Quijote（USA）カイルア店）を閉店しました。また、会員制ホールセールクラブの実験店として、平成22年9月に大阪府で開店したWR岸和田店を平成23年1月に閉店しました。

この結果、平成23年3月末時点における当社グループの店舗数は、223店舗（平成22年12月末時点 226店舗）となっておりますが、東日本大震災の影響により、平成23年5月13日現在において、ドン・キホーテ六丁の目店及びドイト仙台若林店の2店舗については営業を休止しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,270億5百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益60億31百万円（同10.1%増）、経常利益60億13百万円（同3.9%増）、四半期純利益25億23百万円（同23.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。前年同期比については、前年同四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

リテール事業における売上高は1,223億37百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は45億23百万円（同0.3%増）となりました。

テナント賃貸事業における売上高は41億92百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は9億74百万円（同10.9%減）となりました。

その他事業における売上高は12億2百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3億61百万円（同78.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成22年6月30日）と比較し、562億1百万円増加して、3,582億30百万円となりました。これは主として、現金及び預金が98億56百万円、棚卸資産が39億92百万円及び有形固定資産が319億53百万円増加したことによります。また、株式会社フィデックが連結子会社となったことにより、新たに買取債権を68億93百万円計上しております。

#### 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、394億56百万円増加して、2,347億25百万円となりました。これは主として、転換社債が86億25百万円減少した一方、借入金が480億69百万円増加したことによります。

#### 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、167億45百万円増加して、1,235億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上等により、10億3百万円（前年同期比13億79百万円減）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、321億92百万円（前年同期比261億79百万円増）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の償還による支出等があった一方で、借入金の増加及び社債の発行等により230億13百万円（前年同期は176億95百万円の使用）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、407億4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、平成23年3月10日に大阪府大阪市の土地及び建物等を取得しました。また、平成23年3月31日にKoigakuboSC特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得したことにより、KoigakuboSC特定目的会社の所有する土地及び建物が当社グループの主要な設備となりました。

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	その他	合計	
日本商業施設(株)	テナント賃貸事業	土地及び建物	1,695	11,712	4,074	10	15,796	-
KoigakuboSC 特定目的会社	テナント賃貸事業	土地及び建物	11,664	3,564	1,077	-	4,641	-
合計			13,359	15,276	5,151	10	20,437	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計です。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	完成年月
(株)長崎屋	小樽店	平成23年3月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改装計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	設備内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 柳ヶ瀬店	岐阜県 岐阜市	リテール事業及び テナント賃貸事業	店舗設備	382	104	借入金	平成23年2月	平成23年4月	8,627
当社及び日本 商業施設(株) 梅田店	大阪府 大阪市	リテール事業及び テナント賃貸事業	店舗設備	433	-	借入金	平成23年5月	平成23年6月	14,432
ドイツ(株)及び 日本商業施設(株) 恋ヶ窪店	東京都 国分寺市	リテール事業及び テナント賃貸事業	店舗設備	396	-	借入金	平成23年5月	平成23年6月	8,687
当社 川口東口店	埼玉県 川口市	リテール事業	店舗設備	154	-	借入金	平成23年6月	平成23年7月	623
(株)長崎屋 改装予定2店舗	-	リテール事業	店舗設備	327	-	借入金	-	-	-
合計			-	1,692	104	-	-	-	32,369

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,962,380	76,962,380	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	76,962,380	76,962,380	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,395(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	718,500(注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,970(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成28年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,970 資本組入額 985(注)2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの(平成18年4月10日開催の取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	5,162(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,548,600(注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,134(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年10月2日 至平成29年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,134 資本組入額 1,567(注)2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(口)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）  
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	350
新株予約権の数(個)	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,256
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,571
新株予約権の行使期間	自平成18年8月7日 至平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,571 資本組入額 1,786
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当該事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 (注)	110,700	76,962,380	109	19,494	109	20,801

(注) 株式分割後の旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行

発行価格 1,970円 資本組入額 985円

(6) 【大株主の状況】

- 当第3四半期会計期間において、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから平成23年3月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で4,333千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	4,333.4	5.64

- 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成23年3月31日付の変更報告書により、株券等保有割合が1%以上増加し、平成23年3月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	5,716.0	7.43
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	5,571.9	7.24

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,840,500	768,405	同上
単元未満株式	普通株式 9,980	-	同上
発行済株式総数	76,851,680	-	-
総株主の議決権	-	768,405	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権の数69個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,429	2,348	2,192	2,210	2,480	2,675	2,670	2,988	2,905
最低(円)	2,223	2,051	1,988	1,997	2,159	2,427	2,486	2,664	2,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	最高コンプライアンス責任者 (CCO)、開発本部長及び経営支 援本部長	稲村 角雄	平成22年12月14日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	最高財務責任者(CFO)、 最高コンプライアンス責 任者(CCO)及び経営戦略 本部長	専務取締役	最高財務責任者(CFO)及 び経営戦略本部長	高橋 光夫	平成22年12月14日
取締役	最高情報責任者(CIO)及 び開発本部長	取締役	最高情報責任者(CIO)	大原 孝治	平成22年12月14日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 51,590	3 41,734
受取手形及び売掛金	4,418	4,045
買取債権	3 6,893	-
商品及び製品	78,444	74,452
その他	7,612	8,020
貸倒引当金	53	53
流動資産合計	148,904	128,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 57,062	1, 3 49,961
工具、器具及び備品(純額)	1 9,394	1 8,711
土地	3 87,252	3 64,378
その他(純額)	1 1,979	1 684
有形固定資産合計	155,687	123,734
無形固定資産	6,493	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,776	6,297
敷金及び保証金	33,070	33,674
その他	13,824	10,566
貸倒引当金	4,524	3,161
投資その他の資産合計	47,146	47,376
固定資産合計	209,326	173,831
資産合計	358,230	302,029

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	40,301	42,670
短期借入金	4 29,701	698
1年内返済予定の長期借入金	5 12,606	10,834
1年内償還予定の社債	13,007	41,507
1年内償還予定の転換社債	-	8,625
コマーシャル・ペーパー	3,298	-
未払法人税等	4,451	4,014
デリバティブ債務	2,807	-
ポイント引当金	168	247
災害損失引当金	1,367	-
その他の引当金	130	72
その他	13,033	13,338
<b>流動負債合計</b>	<b>120,869</b>	<b>122,005</b>
<b>固定負債</b>		
社債	59,194	33,851
転換社債	350	350
長期借入金	5 37,673	20,379
デリバティブ債務	139	2,848
退職給付引当金	-	84
役員退職慰労引当金	363	375
負ののれん	2,663	3,306
資産除去債務	1,660	-
その他	11,814	12,071
<b>固定負債合計</b>	<b>113,856</b>	<b>73,264</b>
<b>負債合計</b>	<b>234,725</b>	<b>195,269</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,494	15,049
資本剰余金	22,296	17,856
利益剰余金	82,575	74,503
自己株式	2	1
<b>株主資本合計</b>	<b>124,363</b>	<b>107,407</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	286	104
為替換算調整勘定	2,929	1,986
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,215</b>	<b>2,090</b>
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,357	1,443
<b>純資産合計</b>	<b>123,505</b>	<b>106,760</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>358,230</b>	<b>302,029</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	372,271	382,486
売上原価	278,764	285,190
売上総利益	93,507	97,296
販売費及び一般管理費	1 76,930	1 77,072
営業利益	16,577	20,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	434	423
負ののれん償却額	643	643
その他	1,026	980
営業外収益合計	2,103	2,046
営業外費用		
支払利息	1,232	1,282
デリバティブ評価損	404	108
その他	424	835
営業外費用合計	2,060	2,225
経常利益	16,620	20,045
特別利益		
固定資産売却益	442	20
転換社債償還益	221	-
段階取得に係る差益	-	197
収用補償金	-	387
その他	218	496
特別利益合計	881	1,100
特別損失		
投資有価証券評価損	756	271
店舗閉鎖損失	261	341
減損損失	14	457
和解金	354	64
災害による損失	-	2 1,842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	682
その他	398	569
特別損失合計	1,783	4,226
税金等調整前四半期純利益	15,718	16,919
法人税、住民税及び事業税	6,550	7,622
法人税等調整額	485	1,127
法人税等合計	6,065	6,495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,424
少数株主利益	261	352
四半期純利益	9,392	10,072

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	121,574	127,005
売上原価	90,872	95,583
売上総利益	30,702	31,422
販売費及び一般管理費	1 25,226	1 25,391
営業利益	5,476	6,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	168	134
負ののれん償却額	214	214
デリバティブ評価益	344	2
その他	127	430
営業外収益合計	853	780
営業外費用		
支払利息	442	393
社債発行費	67	217
その他	33	188
営業外費用合計	542	798
経常利益	5,787	6,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	24
違約金収入	58	-
段階取得に係る差益	-	197
受取和解金	-	167
その他	19	101
特別利益合計	84	489
特別損失		
固定資産除却損	54	27
投資有価証券評価損	31	53
店舗閉鎖損失	76	180
貸倒引当金繰入額	46	0
災害による損失	-	2 1,842
その他	23	125
特別損失合計	230	2,227
税金等調整前四半期純利益	5,641	4,275
法人税、住民税及び事業税	2,493	2,264
法人税等調整額	225	620
法人税等合計	2,268	1,644
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,631
少数株主利益	81	108
四半期純利益	3,292	2,523

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,718	16,919
減価償却費	7,106	7,137
減損損失	-	457
負ののれん償却額	643	643
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,367
その他の引当金の増減額(は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	434	423
支払利息	1,232	1,282
デリバティブ評価損益(は益)	404	108
有形固定資産売却損益(は益)	442	5
転換社債償還損益(は益)	221	-
投資有価証券評価損益(は益)	756	271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	682
売上債権の増減額(は増加)	944	449
たな卸資産の増減額(は増加)	1,134	4,475
仕入債務の増減額(は減少)	9,162	2,612
その他	962	756
小計	33,394	25,598
利息及び配当金の受取額	318	295
利息の支払額	1,350	1,438
法人税等の支払額	6,511	7,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,851	17,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,298	33,401
定期預金の払戻による収入	10,241	25,623
有形固定資産の取得による支出	16,371	32,624
有形固定資産の売却による収入	1,371	482
無形固定資産の取得による支出	-	2,637
敷金及び保証金の差入による支出	928	449
敷金及び保証金の回収による収入	2,031	840
投資有価証券の取得による支出	50	-
投資有価証券の売却による収入	27	927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,178
匿名組合出資金の払戻による収入	825	3
その他	311	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,463	45,485

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,754	13,802
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	8,469	3,287
長期借入れによる収入	19,702	28,300
長期借入金の返済による支出	8,713	9,796
社債の発行による収入	23,200	37,590
社債の償還による支出	9,540	41,157
転換社債の償還による支出	19,950	25
株式の発行による収入	-	285
配当金の支払額	1,595	1,850
その他	271	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,090	30,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,338	1,999
現金及び現金同等物の期首残高	42,040	38,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	215
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,440	40,704

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>非連結子会社であった㈱ダブルアールは、第1四半期連結会計期間より営業活動を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった子会社3社については前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠状態であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において子会社1社を設立し、連結の範囲に含めております。また、支配力基準により1社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において連結子会社である日本商業施設㈱を存続会社とする吸収合併により連結子会社2社を解散しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である㈱フィデックの第三者割当増資を引き受けたことにより持分比率が増加したため、㈱フィデック及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、KoigakuboSC特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得したため、連結の範囲に含めております。さらに、株式取得により2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である㈱フィデックの第三者割当増資を引き受け、持分比率が増加したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった㈱フィデックは、3月末を決算日としており、従来、㈱フィデックの決算日現在の財務諸表を使用して持分法を適用しておりましたが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ96百万円、税金等調整前四半期純利益は7億79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は16億35百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は14百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は186百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,546百万円であります。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">21,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">9,259</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,405</td> </tr> </table> <p>(注)なお、買取債権は連結上4,765百万円相殺消去しております。</p> <p>4. 連結子会社(株)フィデックにおける財務制限条項等 連結子会社である(株)フィデックは、20金融機関及びエージェントであるみずほ銀行と、総額15,201百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>また、上記のほか、本契約に基づく債務を除き、(株)フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>5. 連結子会社日本商業施設(株)における財務制限条項等 連結子会社である日本商業施設(株)及び保証人である当社は、6金融機関及びエージェントであるりそな銀行と、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>また、上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設(株)又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	当座貸越契約の総額	21,800百万円	借入実行残高	14,500	差引残高	7,300	現金及び預金	3,059百万円	買取債権	9,259	建物及び構築物	5,266	土地	15,405	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,146百万円であります。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">16,759</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	当座貸越契約の総額	16,800百万円	借入実行残高	41	差引残高	16,759	現金及び預金	39百万円	建物及び構築物	1,269	土地	3,146
当座貸越契約の総額	21,800百万円																										
借入実行残高	14,500																										
差引残高	7,300																										
現金及び預金	3,059百万円																										
買取債権	9,259																										
建物及び構築物	5,266																										
土地	15,405																										
当座貸越契約の総額	16,800百万円																										
借入実行残高	41																										
差引残高	16,759																										
現金及び預金	39百万円																										
建物及び構築物	1,269																										
土地	3,146																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
給与手当 26,502 百万円	給与手当 26,027 百万円
地代家賃 13,172	地代家賃 13,490
減価償却費 6,701	減価償却費 6,794
貸倒引当金繰入額 8	貸倒引当金繰入額 53
役員退職慰労引当金繰入額 201	役員退職慰労引当金繰入額 17
退職給付費用 31	退職給付費用 5
2.	2. 災害による損失は東日本大震災の影響によるものであり、内訳は次のとおりであります。
	商品及び製品の被害額 368 百万円
	有形固定資産の原状回復費用等 1,367
	営業休止期間に係る固定費 99
	その他 8
	合計 1,842

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 8,634 百万円	給与手当 8,802 百万円
地代家賃 4,432	地代家賃 4,459
減価償却費 2,627	減価償却費 2,404
貸倒引当金繰入額 3	貸倒引当金繰入額 32
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 6
退職給付費用 14	退職給付費用 2
2.	2. 災害による損失は東日本大震災の影響によるものであり、内訳は次のとおりであります。
	商品及び製品の被害額 368 百万円
	有形固定資産の原状回復費用等 1,367
	営業休止期間に係る固定費 99
	その他 8
	合計 1,842

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 58,072	現金及び預金勘定 51,590
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,333
担保に供している定期預金 52	担保に供している定期預金 267
流動資産その他に含まれるMMF 21	流動資産その他に含まれるMMF 22
流動資産その他に含まれる預け金勘定 551	流動資産その他に含まれる預け金勘定 692
現金及び現金同等物 47,440	現金及び現金同等物 40,704

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	76,962,380

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,244

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	0

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,081	15.0	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	769	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が43億2百万円、資本準備金が42億98百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が194億94百万円、資本準備金が208億1百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ディスカ ウントストア (百万円)	総合 スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,704	13,676	3,869	325	121,574	-	121,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	451	231	691	(691)	-
計	103,713	13,676	4,320	556	122,265	(691)	121,574
営業利益	4,261	232	1,093	216	5,802	326	5,476

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	ディスカ ウントストア (百万円)	総合 スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	315,143	43,854	11,909	1,365	372,271	-	372,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	203	3	1,657	673	2,536	(2,536)	-
計	315,346	43,857	13,566	2,038	374,807	(2,536)	372,271
営業利益又は営業損失( )	13,474	159	3,362	419	17,096	519	16,577

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	内容
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. ディスカウントストアに業態転換をした(株)長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	367,920	11,614	379,534	2,952	382,486	-	382,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,798	1,801	708	2,509	2,509	-
計	367,923	13,412	381,335	3,660	384,995	2,509	382,486
セグメント利益	15,483	3,719	19,202	756	19,958	266	20,224

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,334	3,687	126,021	984	127,005	-	127,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	505	508	218	726	726	-
計	122,337	4,192	126,529	1,202	127,731	726	127,005
セグメント利益	4,523	974	5,497	361	5,858	173	6,031

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額266百万円及び、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額173百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

「その他事業」セグメントにおいて、(株)フィデックの新規連結により、のれん1,292百万円を計上しておりません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	51,590	51,590	-
(2) 買取債権	6,893	6,893	-
(3) 短期借入金	29,701	29,701	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	12,606	12,607	1
(5) 1年内償還予定の社債	13,007	12,995	12
(6) 社債	59,194	58,968	226
(7) 長期借入金	37,673	37,686	13

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 買取債権、(3) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が無いため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社フィデックの第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社フィデック

事業内容 経理アウトソーシング事業及び売掛金流動化事業

企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社フィデックと平成22年10月15日に業務・資本提携に関する新合意書を締結し、株式会社フィデックの経営支援に当たって参りました。

この合意書に基づき、当社は、株式会社フィデックの債務超過懸念を一掃するとともに、更なる財務基盤の強化を図るために、第三者割当増資引受けによる株式会社フィデックの子会社化をいたしました。

企業結合日

平成23年1月27日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社フィデック

取得した議決権比率

- ・取得前 10.33%
- ・取得後 48.60%

(2)四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社フィデックの決算日は3月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成23年3月31日としているため、株式会社フィデックの業績は平成22年4月1日から平成22年12月31日まで持分法を適用し、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの期間については連結上必要な調整をおこなっております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価：1,700百万円(現金1,700百万円)

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・のれん金額 1,292百万円
- ・発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ・償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,123百万円

固定資産 1,798百万円

資産合計 16,921百万円

流動負債 15,603百万円

固定負債 21百万円

負債合計 15,624百万円

(連結子会社の特定目的会社の出資取得による連結孫会社化)

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並び

に結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ケーエージャー・シックス・インベストメント特定目的会社

事業内容 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並び

にその管理及び処分に係る業務

企業結合を行った主な理由

連結子会社である日本商業施設株式会社は、当社グループの店舗展開及びテナント賃貸事業を行うことを目的として、店舗用不動産を保有する特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得することを決議いたしました。

企業結合日

平成23年3月31日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 出資取得

結合後企業の名称 KoigakuboSC特定目的会社

取得した議決権比率

- ・取得前 0.00%
- ・取得後 100.00%

(2)四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 4,657 百万円（現金 4,657 百万円）

(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31 百万円
固定資産	4,641 百万円
資産合計	4,672 百万円

流動負債	15 百万円
固定負債	- 百万円
負債合計	15 百万円

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

1.資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表上に計上しているもの

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動がないため記載を省略しております。

2.資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表上に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	26,007百万円
四半期連結貸借対照表計上額	24,892百万円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,574.13円	1株当たり純資産額	1,460.81円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	135.33円	1株当たり四半期純利益金額	134.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	126.40円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	130.80円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,392	10,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,392	10,072
期中平均株式数(株)	69,406,778	74,940,562
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,898,580	2,064,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を平成21年7月に一部償還しております。(未償却残高350百万円) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.31円	1株当たり四半期純利益金額	32.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	44.24円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	32.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,292	2,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,292	2,523
期中平均株式数(株)	69,578,326	76,898,619
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,827,343	203,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年2月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 769百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年3月22日

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ドン・キホーテ  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社ドン・キホーテ  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。